

## 待機児童は10人に減少するも 保留児童3223人と前年比286人増

4月1日現在の保留児童数は3,223人と昨年より286人増となりました。育児休業延長を希望した人を除いた数は1,755人で前年比108人増となっていますが、そのうち1歳～2歳児が1,318人と約75%を占めています。保留児童から、育休の延長を希望したり、預かり保育を利用したりした場合を除いた待機児童は前年度から1人減の10人となりました。コロナ禍による預け控えが解消され入所希望が高まったという要因も考えられますが、一方では認可保育所と認定こども園計917園のうち定員割れは513園と過去最多となっています。

私たち立憲民主党横浜市議員団は、このミスマッチを解消するためにしっかりと地域事情に応じた保育ニーズを捉え、保護者の皆様にとって選択の幅が広がり、安心して子どもを産み育てられるように保育環境の改善に努めてまいります。

横浜市の記者発表資料  
「令和5年度保育所等利用待  
機児童について」は下の  
QRからご覧ください。



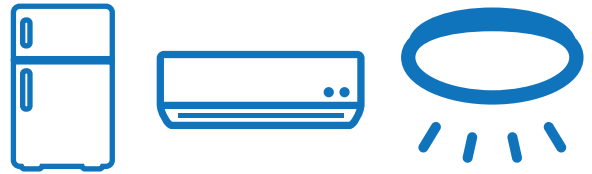
### 横浜市物価高騰&温暖化対策



## 8月下旬、エコ家電応援キャンペーン 始まる(愛称・エコハマ)

横浜市では8月下旬から物価高騰による家計の負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、発光ダイオード(LED)照明器具を市内の登録店舗で購入した市民の皆様を対象に、1台当たり3万円を上限に金額の20%をポイント還元する「エコ家電応援キャンペーン」を始めます。3つの家電のうち、資源エネルギー庁が定める「統一省エネラベル」で一定以上の評価点のある製品がポイント還元の対象となります。

還元されるのはエアコンと冷蔵庫は一人1台まで、LED照明器具は2台までです。各店舗は事前にキャンペーン参加を登録し対象店舗になります。そこで購入したレシートを使ってウェブと郵送で受け付ける予定です。オンラインショッピングでの購入は対象外ですのでご注意ください。



財源は国の新型コロナウイルス対策の地方創生臨時交付金で、物価高騰対策として実施します。期間は来年1月までとなっており、予算がなくなり次第終了する予定です。

市は、本事業の取り組みで約5,800トンの二酸化炭素の削減効果が見込めると試算しています。

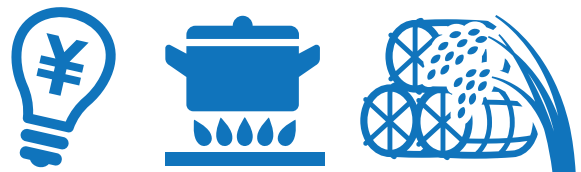
### 横浜市物価高騰対策



## 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金3万円を非課税世帯に

住民税非課税世帯の皆様は価格高騰による負担増を踏まえ、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(1世帯あたり3万円、1回のみ)を支給する補正予算案が6月1日の本議会で可決・成立しました。

今回対象となるのは令和5年6月1日時点で、横浜市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税の世帯です。(ただし、住民税が課税されている方の扶養親族等のみからなる世帯を除きます。)



皆様からのご質問にお答えするため  
コールセンターを開設しています。

0120-045-320(フリーダイヤル)

詳細はこちらの  
QRからご覧  
いただけます。

